

# ●● 決算の状況

## 1 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>1 信用事業資産</b>	93,606,897	93,037,852
(1) 現金	403,646	368,240
(2) 預金	85,816,080	85,361,029
系統預金	84,419,946	84,012,398
系統外預金	1,396,133	1,348,631
(3) 有価証券	1,257,781	1,296,196
国債	118,100	119,440
地方債	179,231	191,156
受益証券	960,450	985,600
(4) 貸出金	6,122,628	6,064,199
(5) その他の信用事業資産	45,292	52,459
未収収益	38,181	41,466
その他の資産	7,111	10,992
(6) 貸倒引当金	△ 38,532	△ 104,273
<b>2 共済事業資産</b>	2,303	2,857
(1) 共済貸付金	2,024	2,454
(2) 共済未収利息	—	7
(3) その他の共済事業資産	279	396
(4) 貸倒引当金	△ 0	△ 0
<b>3 経済事業資産</b>	1,165,251	973,347
(1) 受取手形	1,247	2,806
(2) 経済事業未収金	738,142	567,547
(3) 経済受託債権	503	452
(4) 棚卸資産	392,210	390,367
購買品	196,401	210,389
販売品	41,896	63,398
製品・半製品	153,912	116,580
(5) その他の経済事業資産	56,738	43,738
(6) 貸倒引当金	△ 23,590	△ 31,564
<b>4 雑資産</b>	213,341	190,894
<b>5 固定資産</b>	5,128,320	4,925,507
(1) 有形固定資産	5,126,623	4,923,397
建物	3,864,028	3,654,293
機械装置	971,560	965,400
土地	2,959,973	3,045,567
建物仮勘定	—	390
その他の有形固定資産	1,099,565	1,110,317
減価償却累計額(控除)	△ 3,768,504	△ 3,852,570
(2) 無形固定資産	1,696	2,110
<b>6 外部出資</b>	4,913,069	4,918,440
(1) 外部出資	4,913,069	4,918,440
系統出資	4,686,135	4,689,406
系統外出資	176,933	179,033
子会社等出資	50,000	50,000
<b>7 繰延税金資産</b>	29,348	35,604
<b>資産の部 合計</b>	<b>105,058,531</b>	<b>104,084,504</b>

科 目	令和2年度 (令和3年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>1 信用事業負債</b>	98,272,344	97,526,842
(1) 貯金	98,123,804	97,326,440
(2) その他の信用事業負債	148,540	200,402
未払費用	41,041	48,681
その他の負債	107,499	151,720
<b>2 共済事業負債</b>	227,809	278,700
(1) 共済資金	114,957	163,426
(2) 共済雑負債	5	—
(3) 未経過共済付加収入	112,093	114,538
(4) 共済未払費用	753	734
<b>3 経済事業負債</b>	453,952	397,389
(1) 経済事業未払金	366,820	334,555
(2) 経済受託債務	49,530	36,163
(3) その他の経済事業負債	37,600	26,670
<b>4 雑負債</b>	108,293	171,928
(1) 未払法人税等	35,147	13,075
(2) その他の負債	73,146	158,853
<b>5 諸引当金</b>	289,521	282,248
(1) 賞与引当金	45,274	38,616
(2) 退職給与引当金	199,322	203,857
(3) 役員退職慰労引当金	44,925	39,775
<b>6 再評価に係る繰延税金負債</b>	267,070	285,746
<b>負債の部 合計</b>	<b>99,618,992</b>	<b>98,942,855</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>1 組合員資本</b>	4,969,213	4,618,372
(1) 出資金	1,725,388	1,712,799
(2) 利益剰余金	3,252,495	2,913,383
利益準備金	1,237,449	1,237,449
その他利益剰余金	2,015,046	1,675,933
肥料協同購入積立金	1,603	1,603
経営安定対策積立金	440,000	440,000
特別積立金	972,948	972,948
当期末処分剰余金	600,494	261,381
(うち当期剰余金)	( 330,700)	(△ 228,447)
(3) 処分未済持分	△ 8,670	△ 7,810
<b>2 評価・換算差額等</b>	470,325	523,276
(1) その他有価証券評価差額金	△ 25,170	2,344
(2) 土地再評価差額金	495,495	520,932
<b>純資産の部 合計</b>	<b>5,439,539</b>	<b>5,141,648</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>105,058,531</b>	<b>104,084,504</b>

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
<b>1 事業総利益</b>	1,306,475	1,301,373
<b>事業収益</b>	4,215,130	4,353,901
<b>事業費用</b>	2,908,655	3,052,528
① 信用事業収益	572,595	606,769
資金運用収益	548,194	580,446
(うち預金利息)	( 384,464)	( 419,224)
(うち有価証券利息)	( 8,876)	( 5,077)
(うち貸出金利息)	( 70,502)	( 72,956)
(うちその他受入利息)	( 84,349)	( 83,188)
役務取引等収益	18,693	19,562
その他経常収益	5,707	6,760
② 信用事業費用	106,521	147,408
資金調達費用	49,842	69,756
(うち貯金利息)	( 48,191)	( 68,281)
(うち給付補填備金繰入)	( 1,016)	( 1,157)
(うちその他支払利息)	( 634)	( 317)
役務取引等費用	4,076	4,297
その他経常費用	52,602	73,354
(うち貸倒引当金繰入額)	( —)	( 7,900)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 5,642)	( —)
<b>信用事業総利益</b>	466,074	459,360
③ 共済事業収益	382,193	403,741
共済付加収入	360,968	376,282
共済貸付金利息	—	0
その他の収益	21,225	27,458
④ 共済事業費用	30,185	38,324
共済借入金利息	—	0
共済推進費	16,686	17,993
共済保全費	8,660	6,693
その他の費用	4,838	13,636
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	(△ 0)
<b>共済事業総利益</b>	352,008	365,416
⑤ 購買事業収益	1,284,989	1,278,034
購買品供給高	1,243,847	1,257,262
修理サービス料	—	6,492
その他の収益	41,141	14,280
⑥ 購買事業費用	1,146,636	1,144,246
購買品供給原価	1,088,456	1,086,336
購買品供給費	17,000	17,297
その他の費用	41,179	40,612
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,667)	(△ 4,483)
<b>購買事業総利益</b>	138,352	133,788

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
⑦ 販売事業収益	1,157,853	1,314,378
販売品販売高（買取）	1,072,715	1,222,519
販売手数料	42,498	46,629
その他の収益	42,638	45,229
⑧ 販売事業費用	1,024,846	1,165,717
販売品販売原価（買取）	925,185	1,053,932
販売費	33,401	43,006
その他の費用	66,258	68,778
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 33）	（ 5）
<b>販売事業総利益</b>	133,006	148,661
⑨ 保管事業収益	3,610	2,176
⑩ 保管事業費用	281	201
<b>保管事業総利益</b>	3,329	1,974
⑪ 加工事業収益	112,244	174,426
⑫ 加工事業費用	91,304	138,884
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 0）	（ 0）
<b>加工事業総利益</b>	20,939	35,542
⑬ 利用事業収益	85,158	87,671
⑭ 利用事業費用	53,025	50,434
（うち貸倒引当金繰入額）	（ 0）	（ 0）
<b>利用事業総利益</b>	32,132	37,236
⑮ 産直事業収益	836,850	832,592
⑯ 産直事業費用	658,529	692,605
<b>産直事業総利益</b>	178,320	139,987
⑰ その他経済事業収益	2,385	2,453
⑱ その他経済事業費用	△ 3	3
（うち貸倒引当金繰入額）	（ -）	（ 3）
（うち貸倒引当金戻入益）	（△ 3）	（ -）
<b>その他経済総利益</b>	2,388	2,450
⑲ 指導事業収入	20,100	14,769
⑳ 指導事業支出	40,179	37,813
<b>指導事業収支差額</b>	△ 20,079	△ 23,044
<b>2 事業管理費</b>	1,258,493	1,300,062
① 人件費	773,852	772,740
② 業務費	151,852	150,660
③ 諸税負担金	60,403	68,211
④ 施設費	250,161	286,556
⑤ その他事業管理費	22,223	21,894
<b>事業利益</b>	47,981	1,310
<b>3 事業外収益</b>	120,264	113,230
① 受取出資配当金	52,438	50,432
② 賃貸料	54,192	52,994
③ 雑収入	9,823	6,085
④ 出向人件費	3,809	3,718

科 目	令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)	令和元年度 (H31.4.1~R2.3.31)
<b>4 事業外費用</b>	24,560	23,675
① 寄付金	1,955	2,570
② 雑損失	16,631	17,386
③ 出向人件費	3,809	3,718
④ 本所・小松島支所新設移転費用等	2,164	—
<b>経常利益</b>	143,684	90,865
<b>5 特別利益</b>	292,086	19,854
① 固定資産処分益	65,203	—
② 一般補助金	3,124	19,854
③ 立江川改修移転補償金	223,758	—
<b>6 特別損失</b>	69,736	374,910
① 固定資産処分損	65,796	800
② 固定資産圧縮損	3,124	19,854
③ 減損損失	815	354,256
<b>税引前当期利益</b>	366,034	△ 264,190
<b>法人税、住民税および事業税</b>	46,850	23,779
<b>法人税等調整額</b>	△ 11,516	△ 59,522
<b>法人税等合計</b>	35,334	△ 35,742
<b>当期剰余金</b>	330,700	△ 228,447
<b>当期首繰越剰余金</b>	244,356	143,735
<b>再評価差額金取崩額</b>	25,436	46,092
<b>あいさい広場再開発積立金取崩額</b>	—	300,000
<b>当期末処分剰余金</b>	600,494	261,381

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

(単位：千円)

科 目	平成2年度 (R2.4.1～ R3.3.31)	平成元年度 (H31.4.1～ R2.3.31)
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	954,671	1,383,493
税引前当期利益	366,034	264,190
減価償却費	155,277	170,867
減損損失	815	354,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 73,714	3,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,658	2,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,534	△ 9,683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,150	5,349
信用事業資金運用収益	△ 548,194	△ 580,446
信用事業資金調達費用	49,842	69,756
共済貸付金利息	—	△ 0
共済借入金利息	—	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 52,438	△ 50,432
有価証券関係損益 (△は益)	△ 3	△ 3
固定資産売却損益 (△は益)	△ 65,203	—
固定資産処分損益 (△は益)	△ 65,796	800
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増 (△) 減	△ 58,429	△ 32,137
預金の純増 (△) 減	100,000	1,910,000
貯金の純増減 (△)	797,364	△ 780,248
信用事業借入金の純増減 (△)	—	—
その他の信用事業資産の純増減 (△)	2,712	9,052
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 44,024	1,571
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増 (△) 減	430	2,540
共済借入金の純増減 (△)	—	△ 670
共済資金の純増減 (△)	△ 48,469	△ 22,614
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 2,445	△ 3,491
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 169,036	31,732
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 50	127
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 1,842	109,780
支払手形及び経済事業未収金の純増減 (△)	32,264	33,313
経済受託債務の純増減 (△)	13,367	1,158
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (△)	△ 34,160	△ 47,464
その他の負債の純増減 (△)	△ 59,959	△ 4,532
未払消費税等の増減額 (△)	—	—
信用事業資金運用による収入	551,479	584,629
信用事業資金調達による支出	△ 57,680	△ 136,722
共済貸付金利息による収入	7	84
共済借入金利息による支出	—	△ 15
小計	927,011	1,357,992
雑利息及び出資配当金の受取額	52,438	50,432
法人税等の支払額	△ 24,778	△ 24,931

科 目	令和元年度 (H31.4.1～ R2.3.31)	令和元年度 (H31.4.1～ R2.3.31)
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 344,127	△1,056,685
有価証券の取得による支出	—	△ 990,000
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	10,000	—
補助金の受入れによる収入	3,124	19,854
固定資産の取得による支出	△ 458,650	△ 90,429
固定資産の処分による支出	△ 57,297	—
固定資産の売却による収入	153,325	△ 800
外部出資による支出	△ 100	△ 70
外部出資の売却等による収入	5,471	4,759
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 20,087	4,881
出資の増額による収入	21,687	29,018
出資の払戻しによる支出	△ 24,750	△ 7,780
持分の取得による支出	△ 7,810	△ 12,132
持分の譲渡による収入	7,810	12,132
出資配当金の支払額	△ 17,024	△ 16,356
<b>4 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）</b>	590,456	331,689
<b>5 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,471,270	2,139,580
<b>6 現金及び現金同等物の期末残高</b>	3,061,726	2,471,270

令和2年度	令和元年度
<b>1 継続組合の前提に関する注記</b> 該当する事項はございません。	<b>1 継続組合の前提に関する注記</b> 該当する事項はございません。
<b>2 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b> <b>(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法</b> <b>イ 有価証券の評価基準および評価方法</b> (1)子会社株式：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法 <b>ロ 棚卸資産の評価基準および評価方法</b> (1)購入品・・・単品管理品目については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）グループ管理品目については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2)販売品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3)製品・半製品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） <b>ハ 固定資産の減価償却の方法</b> (1)有形固定資産： 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2)無形固定資産： 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア 5年 <b>二 引当金の計上基準</b> (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生	<b>2 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b> <b>(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法</b> <b>イ 有価証券の評価基準および評価方法</b> (1)子会社株式：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法 <b>ロ 棚卸資産の評価基準および評価方法</b> (1)購入品・・・単品管理品目については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）グループ管理品目については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2)販売品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3)製品・半製品・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） <b>ハ 固定資産の減価償却の方法</b> (1)有形固定資産： 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 (2)無形固定資産： 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 自社利用ソフトウェア 5年 <b>二 引当金の計上基準</b> (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生



令和2年度	令和元年度
<p>している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署および監事が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p><b>(2)賞与引当金</b></p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p><b>(3)退職給付引当金</b></p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p><b>(4)役員退職慰労引当金</b></p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>ホ リース取引の処理方法</b></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>へ 消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署および監事が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p><b>(2)賞与引当金</b></p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p><b>(3)退職給付引当金</b></p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p><b>(4)役員退職慰労引当金</b></p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p><b>ホ リース取引の処理方法</b></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p><b>へ 消費税等の会計処理</b></p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

令和2年度	令和元年度
<p><b>ト 記載金額の端数処理</b> 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p><b>チ 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</b> 当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p><b>ト 記載金額の端数処理</b> 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>
<p><b>3 会計方針の変更に関する注記</b></p>	<p><b>3 会計方針の変更に関する注記</b> 購入品の評価方法は、従来、売価還元法による低価法によっていましたが、システム変更により当事業年度から、単品管理品目については総平均法による原価法に、グループ管理品目については売価還元法による原価法に変更しました。</p> <p>この会計方針の変更による影響は、軽微です。</p>
<p><b>4 表示方法の変更に関する注記</b> 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>	<p><b>4 表示方法の変更に関する注記</b> 農業協同組合法施行規則の改定に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益および費用を合算し、各事業間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>
<p><b>5 会計上の見積もりに関する注記</b></p> <p><b>イ 繰延税金資産の回収可能性</b> (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 34,847千円</p> <p>(2)その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、令和2年11月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営</p>	<p><b>5 会計上の見積もりに関する注記</b></p>

令和2年度	令和元年度
<p>環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>ロ 固定資産の減損</b></p> <p>(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 815千円</p> <p>(2)その他の情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の賛否の判定を実施しております。</p> <p>減損の賛否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和2年11月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性と固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>	
<p><b>6 貸借対照表に関する注記</b></p>	<p><b>6 貸借対照表に関する注記</b></p>
<p><b>イ 資産に係る圧縮記帳額</b></p> <p>国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 794,45</p>	<p><b>イ 資産に係る圧縮記帳額</b></p> <p>国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 797,80</p>

令和2年度	令和元年度																																
<p>8千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物・建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">358,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">380,512千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,599千円</td> </tr> </table> <p><b>ロ リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用・共済端末機、購買・販売電子計算機、管内イントラネットシステム、ATM14台については、リース契約により使用しています。</p> <p><b>ハ 担保に供している資産</b> 以下の資産は、相互援助制度、当座貸越、為替決済の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,850,000千円（相互援助制度）</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円（当座貸越）</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円（為替決済）</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産に対する債務はありません。</p> <p><b>ニ 子会社等に対する金銭債権および金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額</p> <p style="text-align: right;">5,496千円</p> <p>子会社等に対する金銭債務の総額</p> <p style="text-align: right;">286,381千円</p> <p><b>ホ 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</b> 理事および監事に対する金銭債権の総額 該当はありません。 理事および監事に対する金銭債務の総額 該当はありません。</p> <p><b>ヘ 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、延滞債権額は72,783千円です。 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で</p>	建物・建物附属設備	358,252千円	構築物	5,942千円	機械装置	380,512千円	車両運搬具	7,151千円	器具備品	42,599千円	定期預金	9,850,000千円（相互援助制度）	定期預金	1,000,000千円（当座貸越）	定期預金	1,000,000千円（為替決済）	<p>8千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物・建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">358,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">377,388千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,625千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,599千円</td> </tr> </table> <p><b>ロ リース契約により使用する重要な固定資産</b> 貸借対照表に計上した固定資産のほか、信用・共済端末機、購買・販売電子計算機、管内イントラネットシステム、ATM15台については、リース契約により使用しています。</p> <p><b>ハ 担保に供している資産</b> 以下の資産は、相互援助制度、当座貸越、為替決済の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,810,000千円（相互援助制度）</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円（当座貸越）</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円（為替決済）</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産に対する債務はありません。</p> <p><b>ニ 子会社等に対する金銭債権および金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額</p> <p style="text-align: right;">5,289千円</p> <p>子会社等に対する金銭債務の総額</p> <p style="text-align: right;">279,214千円</p> <p><b>ホ 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務</b> 理事および監事に対する金銭債権の総額 該当はありません。 理事および監事に対する金銭債務の総額 該当はありません。</p> <p><b>ヘ 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は376千円、延滞債権額は145,644千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建また</p>	建物・建物附属設備	358,252千円	構築物	5,942千円	機械装置	377,388千円	車両運搬具	13,625千円	器具備品	42,599千円	定期預金	9,810,000千円（相互援助制度）	定期預金	1,000,000千円（当座貸越）	定期預金	400,000千円（為替決済）
建物・建物附属設備	358,252千円																																
構築物	5,942千円																																
機械装置	380,512千円																																
車両運搬具	7,151千円																																
器具備品	42,599千円																																
定期預金	9,850,000千円（相互援助制度）																																
定期預金	1,000,000千円（当座貸越）																																
定期預金	1,000,000千円（為替決済）																																
建物・建物附属設備	358,252千円																																
構築物	5,942千円																																
機械装置	377,388千円																																
車両運搬具	13,625千円																																
器具備品	42,599千円																																
定期預金	9,810,000千円（相互援助制度）																																
定期預金	1,000,000千円（当座貸越）																																
定期預金	400,000千円（為替決済）																																

令和2年度	令和元年度
<p>あつて、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,395千円です。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はございません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は74,178千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>は支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はございません。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は146,020千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p><b>ト 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 728,003千円</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</li> </ul>	<p><b>ト 土地の再評価に関する法律に基づく再評価</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 709,038千円</li> <li>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</li> </ul>

令和2年度				令和元年度			
7 損益計算書に関する注記				7 損益計算書に関する注記			
<b>イ 子会社等との事業取引による取引高の総額</b>				<b>イ 子会社等との事業取引による取引高の総額</b>			
(1)子会社等との取引による収益総額				(1)子会社等との取引による収益総額			
			55,891 千円				55,558 千円
	うち事業取引高		2,082 千円		うち事業取引高		1,900 千円
	うち事業取引以外の取引高		53,809 千円		うち事業取引以外の取引高		53,658 千円
(2)子会社等との取引による費用総額				(2)子会社等との取引による費用総額			
			24,627 千円				28,695 千円
	うち事業取引高		19,209 千円		うち事業取引高		21,789 千円
	うち事業取引以外の取引高		5,418 千円		うち事業取引以外の取引高		6,905 千円
<b>ロ 減損損失に関する注記</b>				<b>ロ 減損損失に関する注記</b>			
①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要				①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要			
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・店舗ごとに、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。				当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支所・店舗ごとに、また業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。			
本所、営農経済センター、機械センター、こめっ娘工房については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。				本所、営農経済センター、機械センター、こめっ娘工房については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。			
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。				当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。			
場所	用途	種類	その他	場所	用途	種類	その他
徳島市 方上町	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	徳島市 方上町	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産
小松島市 立江町	遊休固定 資産	土地(田)	業務外 固定資産	小松島市 立江町	遊休固定 資産	土地(田)	業務外 固定資産
旧和田島 支所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	旧小松島 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産
旧坂本 事業所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	旧和田島 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産
旧生比奈 支所	遊休固定 資産	土地(宅地)	業務外 固定資産	旧立江 支所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産
				旧坂本 事業所	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産
				旧与川内 倉庫	遊休固定 資産	土地・建 物	業務外 固定資産
				旧養蚕 飼育所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産
				旧上勝 支所	遊休固定 資産	建物	業務外 固定資産

令和2年度					令和元年度									
②減損損失の認識に至った経緯 遊休固定資産については、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識いたしました。					旧生比奈支所	遊休固定資産	土地・建物	業務外固定資産						
					旧平島支所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産						
					とれとれ市公方	事業用固定資産	建物	業務用固定資産						
③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)					②減損損失の認識に至った経緯									
					遊休固定資産については、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識いたしました。									
					事業用固定資産については、割引前将来キャッシュフローが帳簿価格を下回るため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識いたしました。									
③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)					③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)									
					場所	計上金額	うち土地	うち建物	うちその他	場所	計上金額	うち土地	うち建物	うちその他
					徳島市方上町	113	113	—	—	徳島市方上町	301	301	—	—
小松島市立江町	191	191	—	—	小松島市立江町	219	219	—	—					
旧和田島支所	215	215	—	—	旧小松島支所	123,525	96,309	27,215	—					
旧坂本事業所	20	20	—	—	旧和田島支所	43,717	36,118	7,599	—					
旧生比奈支所	274	274	—	—	旧立江支所	69,319	57,596	11,722	—					
					旧坂本事業所	751	360	379	12					
					旧与川内倉庫	424	71	352	—					
					旧養蚕飼育所	520	—	520	—					
					旧上勝支所	21,610	—	21,610	—					
					旧生比奈支所	40,585	29,702	10,833	—					
					旧平島支所	28,775	—	28,775	—					
					とれとれ市公方	24,502	—	23,996	505					

令和2年度	令和元年度
	<p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されております。</p> <p><b>ハ 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する注記</b></p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>
<p><b>8 金融商品に関する注記</b></p>	<p><b>8 金融商品に関する注記</b></p>
<p><b>イ 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を主として徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また通常の貸出取引については、本所に審査部貸付審査課を設置し、各支所との連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債</p>	<p><b>イ 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を主として徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、受益証券等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>i. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また通常の貸出取引については、本所に審査部貸付審査課を設置し、各支所との連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債</p>



令和2年度	令和元年度
<p>権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。</p> <p>このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意志決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な運用を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.04%下落したものと想定した場合には、経済価値が19,367千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変</p>	<p>権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>ii. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。</p> <p>このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意志決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な運用を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.07%下落したものと想定した場合には、経済価値が24,095千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変</p>

令和2年度	令和元年度																																																																																
<p>数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>ロ 金融商品の時価に関する事項</b></p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">85,816,080</td> <td style="text-align: right;">85,895,355</td> <td style="text-align: right;">79,275</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,257,781</td> <td style="text-align: right;">1,257,781</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">6,122,628</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△ 38,532</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">6,084,096</td> <td style="text-align: right;">6,342,678</td> <td style="text-align: right;">258,581</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">93,157,958</td> <td style="text-align: right;">93,495,815</td> <td style="text-align: right;">337,856</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">98,123,804</td> <td style="text-align: right;">98,164,824</td> <td style="text-align: right;">41,020</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">98,123,804</td> <td style="text-align: right;">98,123,804</td> <td style="text-align: right;">41,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>i. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	85,816,080	85,895,355	79,275	有価証券				其他有価証券	1,257,781	1,257,781	-	貸出金	6,122,628			貸倒引当金(*1)	△ 38,532			貸倒引当金控除後	6,084,096	6,342,678	258,581	資産計	93,157,958	93,495,815	337,856	貯金	98,123,804	98,164,824	41,020	負債計	98,123,804	98,123,804	41,020	<p>数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>iii. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p><b>ロ 金融商品の時価に関する事項</b></p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">85,361,029</td> <td style="text-align: right;">85,499,144</td> <td style="text-align: right;">138,114</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,296,196</td> <td style="text-align: right;">1,296,196</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">6,064,199</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*1)</td> <td style="text-align: right;">△ 104,273</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">5,959,925</td> <td style="text-align: right;">6,247,458</td> <td style="text-align: right;">287,532</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">92,617,153</td> <td style="text-align: right;">93,042,789</td> <td style="text-align: right;">425,646</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">97,326,440</td> <td style="text-align: right;">97,388,330</td> <td style="text-align: right;">61,890</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">97,326,440</td> <td style="text-align: right;">97,388,330</td> <td style="text-align: right;">61,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>i. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	85,361,029	85,499,144	138,114	有価証券				其他有価証券	1,296,196	1,296,196	-	貸出金	6,064,199			貸倒引当金(*1)	△ 104,273			貸倒引当金控除後	5,959,925	6,247,458	287,532	資産計	92,617,153	93,042,789	425,646	貯金	97,326,440	97,388,330	61,890	負債計	97,326,440	97,388,330	61,890
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																														
預金	85,816,080	85,895,355	79,275																																																																														
有価証券																																																																																	
其他有価証券	1,257,781	1,257,781	-																																																																														
貸出金	6,122,628																																																																																
貸倒引当金(*1)	△ 38,532																																																																																
貸倒引当金控除後	6,084,096	6,342,678	258,581																																																																														
資産計	93,157,958	93,495,815	337,856																																																																														
貯金	98,123,804	98,164,824	41,020																																																																														
負債計	98,123,804	98,123,804	41,020																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																														
預金	85,361,029	85,499,144	138,114																																																																														
有価証券																																																																																	
其他有価証券	1,296,196	1,296,196	-																																																																														
貸出金	6,064,199																																																																																
貸倒引当金(*1)	△ 104,273																																																																																
貸倒引当金控除後	5,959,925	6,247,458	287,532																																																																														
資産計	92,617,153	93,042,789	425,646																																																																														
貯金	97,326,440	97,388,330	61,890																																																																														
負債計	97,326,440	97,388,330	61,890																																																																														

令和2年度	令和元年度												
<p>在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ii. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によ っています。また、投資信託については、公表され ている基準価格によっています。</p> <p>iii. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で 市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実 行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額 と近似していることから当該帳簿価額によってい ます。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類およ び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリ スクフリーレートである円L i b o r ・スワップ レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除し て、時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失 した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を 控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>i. 貯金 要求払い貯金については、決算日に要求された 場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていま す。また定期性貯金については、期間に基づく区分 ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリー レートである円L i b o r ・スワップレートで割 り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定 しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる 金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融 商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: center;">4,913,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,913,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外の ものについては、時価を把握することが極めて 困難であると認められるため、時価開示の対象 とはしていません。</p> <p>④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後 の償還予定額</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*1)	4,913,069	合 計	4,913,069	<p>在価値を時価に代わる金額として算定していま す。</p> <p>ii. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によ っています。また、投資信託については、公表され ている基準価格によっています。</p> <p>iii. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で 市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実 行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額 と近似していることから当該帳簿価額によってい ます。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類およ び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリ スクフリーレートである円L i b o r ・スワップ レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除し て、時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失 した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を 控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>i. 貯金 要求払い貯金については、決算日に要求された 場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていま す。また定期性貯金については、期間に基づく区分 ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリー レートである円L i b o r ・スワップレートで割 り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定 しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる 金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融 商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外部出資(*1)</td> <td style="text-align: center;">4,918,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,918,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外の ものについては、時価を把握することが極めて 困難であると認められるため、時価開示の対象 とはしていません。</p> <p>④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後 の償還予定額</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*1)	4,918,440	合 計	4,918,440
	貸借対照表計上額												
外部出資(*1)	4,913,069												
合 計	4,913,069												
	貸借対照表計上額												
外部出資(*1)	4,918,440												
合 計	4,918,440												

令和2年度				令和元年度					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		
預金	84,616,080	—	—	預金	84,161,029	—	—		
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	10,000	10,000	有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	10,000	10,000		
貸出金(*1,2)	511,126	443,214	417,684	貸出金(*1,2)	1,152,414	415,954	412,733		
合計	85,137,206	453,214	427,684	合計	85,323,444	425,954	422,733		
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	—	—	1,200,000	預金	—	—	1,200,000		
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	10,000	1,187,950	有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	10,000	1,223,100		
貸出金(*1,2)	400,018	396,728	3,907,540	貸出金(*1,2)	386,042	335,912	3,250,237		
合計	410,018	406,728	6,295,490	合計	396,042	345,912	5,673,337		
(*1) 貸出金のうち、当座貸越 119,915 千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 45,337 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 ⑤その他の有利子負債の決算日後の償還予定額 (単位：千円)				(*1) 貸出金のうち、当座貸越 152,133 千円については「1年以内」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 106,926 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 ⑤その他の有利子負債の決算日後の償還予定額 (単位：千円)					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内		
貯金(*1)	82,592,486	7,506,040	6,814,415	貯金(*1)	79,983,305	7,339,634	7,857,525		
合計	82,592,486	7,506,040	6,814,415	合計	79,983,305	7,339,634	7,857,525		
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超		
貯金(*1)	1,057,681	141,645	11,535	貯金(*1)	706,121	1,413,266	26,586		
合計	1,057,681	141,645	11,535	合計	706,121	1,413,266	26,586		
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。				(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。					
<b>8 有価証券に関する注記</b>				<b>8 有価証券に関する注記</b>					
<b>イ 有価証券の時価および評価差額に関する事項</b>				<b>イ 有価証券の時価および評価差額に関する事項</b>					
①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)				①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)					
	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(*1)		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(*1)		
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	277,453	297,331	19,878	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券	287,449	310,596	23,146
	国債	99,953	118,100	18,146		国債	99,949	119,440	19,490
	地方債	177,500	179,231	1,731		地方債	187,500	191,156	3,656
	社債	-	-	-		社債	-	-	-
	小計	277,453	297,331	19,878		小計	287,449	310,596	23,146

令和2年度					令和元年度																								
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	受益証券	1,000,000	960,450	△39,550	貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	受益証券	1,000,000	985,600	△14,400																				
	小計	1,000,000	960,450	△39,550		小計	1,000,000	985,600	△14,400																				
計		1,277,453	1,257,781	△19,671	計		1,287,449	1,296,196	8,746																				
<p>(*1) なお、上記差額から繰延税金負債 5,498 千円を差し引いた△25,170 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>ロ 当年度中に売却したその他有価証券 該当はございません。</p> <p>ハ 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券 該当はございません。</p>					<p>(*1) なお、上記差額から繰延税金負債 6,402 千円を差し引いた 2,344 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>ロ 当年度中に売却したその他有価証券 該当はございません。</p> <p>ハ 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券 該当はございません。</p>																								
<b>9 退職給付に関する注記</b>					<b>9 退職給付に関する注記</b>																								
<b>イ 退職給付にかかる注記</b>					<b>イ 退職給付にかかる注記</b>																								
<p>1 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による新退職年金共済制度および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>					<p>1 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による新退職年金共済制度および全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																								
<p>2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>203,857 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,541 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支給額</td> <td>△ 23,974 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度への拠出金</td> <td>△ 7,102 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>199,322 千円</td> </tr> </table> <p>* 特定退職共済制度への拠出金 19,041 千円は「厚生費」で処理しています。</p>					期首における退職給付引当金	203,857 千円	退職給付費用	26,541 千円	退職給付の支給額	△ 23,974 千円	新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,102 千円	期末における退職給付引当金	199,322 千円	<p>2 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>213,540 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,565 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支給額</td> <td>△ 34,044 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度への拠出金</td> <td>△ 7,204 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>203,857 千円</td> </tr> </table> <p>* 特定退職共済制度への拠出金 17,436 千円は「厚生費」で処理しています。</p>					期首における退職給付引当金	213,540 千円	退職給付費用	31,565 千円	退職給付の支給額	△ 34,044 千円	新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,204 千円	期末における退職給付引当金	203,857 千円
期首における退職給付引当金	203,857 千円																												
退職給付費用	26,541 千円																												
退職給付の支給額	△ 23,974 千円																												
新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,102 千円																												
期末における退職給付引当金	199,322 千円																												
期首における退職給付引当金	213,540 千円																												
退職給付費用	31,565 千円																												
退職給付の支給額	△ 34,044 千円																												
新退職年金共済制度への拠出金	△ 7,204 千円																												
期末における退職給付引当金	203,857 千円																												
<p>3 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>536,263 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度</td> <td>△143,925 千円</td> </tr> <tr> <td>農林漁業団体職員退職給付金制度</td> <td>△193,015 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>199,322 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>199,322 千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	536,263 千円	新退職年金共済制度	△143,925 千円	農林漁業団体職員退職給付金制度	△193,015 千円	未積立退職給付債務	199,322 千円	退職給付引当金	199,322 千円	<p>3 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>534,040 千円</td> </tr> <tr> <td>新退職年金共済制度</td> <td>△138,892 千円</td> </tr> <tr> <td>農林漁業団体職員退職給付金制度</td> <td>△191,290 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>203,857 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>203,857 千円</td> </tr> </table>					退職給付債務	534,040 千円	新退職年金共済制度	△138,892 千円	農林漁業団体職員退職給付金制度	△191,290 千円	未積立退職給付債務	203,857 千円	退職給付引当金	203,857 千円
退職給付債務	536,263 千円																												
新退職年金共済制度	△143,925 千円																												
農林漁業団体職員退職給付金制度	△193,015 千円																												
未積立退職給付債務	199,322 千円																												
退職給付引当金	199,322 千円																												
退職給付債務	534,040 千円																												
新退職年金共済制度	△138,892 千円																												
農林漁業団体職員退職給付金制度	△191,290 千円																												
未積立退職給付債務	203,857 千円																												
退職給付引当金	203,857 千円																												
<p>4 退職給付に関する損益</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 26,541 千円</p>					<p>4 退職給付に関する損益</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 31,565 千円</p>																								

令和2年度	令和元年度																																																																																								
<p><b>ロ 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,622千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金見込額は127,129千円となっています。</p>	<p><b>ロ 特例業務負担金の将来見込額</b></p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,702千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金見込額は153,811千円となっています。</p>																																																																																								
<b>10 税効果会計に関する注記</b>	<b>10 税効果会計に関する注記</b>																																																																																								
<p><b>繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳</p> <p>【繰延税金資産】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,972千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,522千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,095千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,426千円</td></tr> <tr><td>信用未収利息</td><td style="text-align: right;">5,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,002千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>176,334千円</b></td></tr> <tr><td><b>評価性引当額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△141,487千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計(A)</b></td><td style="text-align: right;"><b>34,847千円</b></td></tr> </table> <p>【繰延税金負債】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><b>その他有価証券評価差額金</b></td><td style="text-align: right;"><b>△5,498千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計(B)</b></td><td style="text-align: right;"><b>△5,498千円</b></td></tr> </table> <p>【繰延税金資産の純額】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">29,348千円</td></tr> </table> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に導入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に導入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.76%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△13.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.94%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>9.65%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	16,972千円	退職給付引当金	55,132千円	賞与引当金	12,522千円	減損損失	42,095千円	未払費用否認額	2,013千円	役員退職慰労引当金	12,426千円	信用未収利息	5,557千円	その他	5,002千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>176,334千円</b>	<b>評価性引当額</b>	<b>△141,487千円</b>	<b>繰延税金資産合計(A)</b>	<b>34,847千円</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△5,498千円</b>	<b>繰延税金負債合計(B)</b>	<b>△5,498千円</b>	(A) + (B)	29,348千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に導入されない項目	1.49%	受取配当等永久に益金に導入されない項目	△5.76%	住民税均等割等	1.08%	評価性引当額の増減	△13.88%	その他	△0.94%	<b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b>	<b>9.65%</b>	<p><b>繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</b></p> <p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳</p> <p>【繰延税金資産】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,389千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,386千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,681千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,946千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,718千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,001千円</td></tr> <tr><td>信用未収利息</td><td style="text-align: right;">5,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,600千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>234,281千円</b></td></tr> <tr><td><b>評価性引当額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△192,274千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計(A)</b></td><td style="text-align: right;"><b>42,007千円</b></td></tr> </table> <p>【繰延税金負債】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><b>その他有価証券評価差額金</b></td><td style="text-align: right;"><b>△6,402千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計(B)</b></td><td style="text-align: right;"><b>△6,402千円</b></td></tr> </table> <p>【繰延税金資産の純額】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(A) + (B)</td><td style="text-align: right;">35,604千円</td></tr> </table> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に導入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.40%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に導入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.50%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△22.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.33%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>13.53%</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	37,389千円	退職給付引当金	56,386千円	賞与引当金	10,681千円	減損損失	70,946千円	未払費用否認額	1,718千円	役員退職慰労引当金	11,001千円	信用未収利息	5,555千円	その他	40,600千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>234,281千円</b>	<b>評価性引当額</b>	<b>△192,274千円</b>	<b>繰延税金資産合計(A)</b>	<b>42,007千円</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△6,402千円</b>	<b>繰延税金負債合計(B)</b>	<b>△6,402千円</b>	(A) + (B)	35,604千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に導入されない項目	△2.40%	受取配当等永久に益金に導入されない項目	2.64%	住民税均等割等	△1.50%	評価性引当額の増減	△22.20%	その他	9.33%	<b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b>	<b>13.53%</b>
貸倒引当金	16,972千円																																																																																								
退職給付引当金	55,132千円																																																																																								
賞与引当金	12,522千円																																																																																								
減損損失	42,095千円																																																																																								
未払費用否認額	2,013千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	12,426千円																																																																																								
信用未収利息	5,557千円																																																																																								
その他	5,002千円																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>176,334千円</b>																																																																																								
<b>評価性引当額</b>	<b>△141,487千円</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産合計(A)</b>	<b>34,847千円</b>																																																																																								
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△5,498千円</b>																																																																																								
<b>繰延税金負債合計(B)</b>	<b>△5,498千円</b>																																																																																								
(A) + (B)	29,348千円																																																																																								
法定実効税率	27.66%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に導入されない項目	1.49%																																																																																								
受取配当等永久に益金に導入されない項目	△5.76%																																																																																								
住民税均等割等	1.08%																																																																																								
評価性引当額の増減	△13.88%																																																																																								
その他	△0.94%																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b>	<b>9.65%</b>																																																																																								
貸倒引当金	37,389千円																																																																																								
退職給付引当金	56,386千円																																																																																								
賞与引当金	10,681千円																																																																																								
減損損失	70,946千円																																																																																								
未払費用否認額	1,718千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	11,001千円																																																																																								
信用未収利息	5,555千円																																																																																								
その他	40,600千円																																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>234,281千円</b>																																																																																								
<b>評価性引当額</b>	<b>△192,274千円</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産合計(A)</b>	<b>42,007千円</b>																																																																																								
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△6,402千円</b>																																																																																								
<b>繰延税金負債合計(B)</b>	<b>△6,402千円</b>																																																																																								
(A) + (B)	35,604千円																																																																																								
法定実効税率	27.66%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に導入されない項目	△2.40%																																																																																								
受取配当等永久に益金に導入されない項目	2.64%																																																																																								
住民税均等割等	△1.50%																																																																																								
評価性引当額の増減	△22.20%																																																																																								
その他	9.33%																																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b>	<b>13.53%</b>																																																																																								

令和2年度	令和元年度
<b>11 重要な後発事象に関する注記</b>	<b>11 重要な後発事象に関する注記</b>
該当する事項はございません。	該当する事項はございません。
<b>12 キャッシュ・フロー計算書に関する注記</b>	<b>12 キャッシュ・フロー計算書に関する注記</b>
<b>イ 現金および現金同等物の資金の範囲</b> キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預金」中の当座預金および普通預金です。	<b>イ 現金および現金同等物の資金の範囲</b> キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預金」中の当座預金および普通預金です。
<b>ロ 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</b>	<b>ロ 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</b>
現金および預金勘定 86,219,726 千円 定期性預金 <u>△83,158,000 千円</u> 現金および現金同等物 3,061,726 千円	現金および預金勘定 85,729,270 千円 定期性預金 <u>△83,258,000 千円</u> 現金および現金同等物 2,471,270 千円

## 5

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和元年度
1 当期末処分剰余金	600,494	261,381
2 剰余金処分額	384,054	17,024
① 利益準備金	67,000	-
② 任意積立金	300,000	-
経営安定対策積立金	300,000	-
③ 出資配当金	17,054	17,024
次期繰越剰余金	216,439	244,356

(注)

## 1. 出資に対する配当の割合

令和2年度 年1.0%                      令和元年度 年1.0%

ただし、年度内の増資および新規加入については日割計算を行っています。

## 2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。

## 3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれております。

令和2年度 16,535千円                      令和元年度 ー

&lt;別表&gt;

(単位：千円)

種 類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
肥料協同購入積立金	肥料価格の期中変動があった場合、農家負担に軽減をはかり、農家の経営安定に資すること。	1,603	次のような支出があった年度の決算期に該当支出額を取崩す。	1,603
			①肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生するとき。	
経営安定対策積立金	農協を取り巻く経営リスク等に対する財務基盤の強化をすすめ組合経営の安定と健全な発展をはかること。	1,000,000	次のような支出があった年度の決算期に該当支出額を取崩す。	440,000
			①地震等の自然災害が発生したときに多額の費用が発生したとき。	
			②農産物の買取事業から生じたりスクにより多額の費用が発生したとき	
			③固定資産・有価証券の減損損失および固定資産の撤去・除去ならびに修繕等の支出による多額の費用が発生したとき。	
			④会計基準等への対応により、多額の費用が発生したとき。	
⑤債権等資産の償却により、多額の費用が発生したとき				



【令和2年度】

(単位：百万円)

区 分	計	信用 事業	共済 事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益①	4,457	572	382	3,367	115	20	
事業費用②	3,151	106	30	2,867	107	40	
事業総利益③(①-②)	1,306	466	352	499	8	△20	
事業管理費④	1,258	319	233	609	21	75	
(うち減価償却費⑤)	(145)	(5)	(2)	(129)	(1)	(6)	
(うち人件費⑤)	(773)	(192)	(168)	(349)	(13)	(50)	
※うち共通管理費⑥		100	92	191	7	27	△419
(うち減価償却費⑦)		(2)	(2)	(5)	(0)	(0)	(△12)
(うち人件費⑦)		(32)	(29)	(60)	(2)	(8)	(△133)
事業利益⑧(③-④)	47	146	118	△109	△12	△95	
事業外収益⑨	120	46	32	34	1	4	
※うち共通分⑩		16	14	30	1	4	△67
事業外費用⑪	24	5	5	11	0	1	
※うち共通分⑫		5	5	11	0	1	△24
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	143	187	146	△86	△10	△92	
特別利益⑭	292	69	63	134	5	18	
※うち共通分⑮		69	63	131	5	18	△288
特別損失⑯	69	15	14	33	1	4	
※うち共通分⑰		15	14	30	1	4	△66
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	366	240	194	15	△6	△78	
営農指導事業分配賦額⑲		23	20	24	10	△78	
営農指導事業分配賦後税 引前当期利益⑳(⑱-⑲)	366	217	174	△9	△16		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分です。

(注) 1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

人頭割(50%) + 給与割(50%)の基準を用いて各事業へ配賦しました。

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)の基準を用いて各事業へ配賦しました。

2. 配賦割合 (1の配賦基準等で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	24.0%	22.0%	45.6%	1.8%	6.5%	100.0%
営農指導事業	29.9%	25.8%	31.4%	12.9%		100.0%

【 令和元年度 】

(単位：百万円)

区 分	計	信用 事業	共済 事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益①	4,725	606	403	3,574	125	14	
事業費用②	3,423	147	38	3,085	114	37	
事業総利益③(①-②)	1,301	459	365	488	10	△23	
事業管理費④	1,300	292	254	637	38	77	
(うち減価償却費⑤)	(159)	(5)	(4)	(139)	(2)	(7)	
(うち人件費⑤)	(772)	(170)	(178)	(354)	(20)	(49)	
※うち共通管理費⑥		96	105	200	21	29	452
(うち減価償却費⑦)		(3)	(4)	(7)	(0)	(1)	(17)
(うち人件費⑦)		(29)	(32)	(61)	(6)	(8)	(137)
事業利益⑧(③-④)	1	166	111	△148	△27	△100	
事業外収益⑨	113	43	30	31	3	4	
※うち共通分⑩		13	14	27	2	4	62
事業外費用⑪	23	5	5	10	1	1	
※うち共通分⑫		5	5	10	1	1	23
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	90	205	135	△127	△24	△97	
特別利益⑭	19	—	—	19	—	—	
特別損失⑮	374	75	82	177	16	22	
※うち共通分⑯		75	82	157	16	22	355
税引前当期利益⑰ (⑬+⑭-⑮)	△264	130	52	△285	△41	△120	
営農指導事業分配賦額⑱		35	31	37	15	△120	
営農指導事業分配賦後税引前当 期利益⑲(⑰-⑱)	△264	94	21	△322	△56		

※⑥、⑩、⑫、⑯は各事業に直課できない部分です。

(注) 1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

人頭割(50%) + 給与割(50%)の基準を用いて各事業へ配賦しました。

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)の基準を用いて各事業へ配賦しました。

2. 配賦割合 (1の配賦基準等で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	21.3%	23.3%	44.4%	4.6%	6.4%	100.0%
営農指導事業	29.8%	26.3%	31.0%	12.9%		100.0%

## 確 認 書

1. 私は、当 JA の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成されている以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所属部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 3 年 7 月 26 日

東とくしま農業協同組合

代表理事組合長 荒 井 義 之

令和 2 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。